

急増するサイバー攻撃 と “闇のエコシステム”



サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ハッジあり) / (為替ハッジなし)

(為替ハッジあり) 予想分配金提示型

(為替ハッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信 / 内外 / 株式

急増するサイバー攻撃と“闇のエコシステム”

目次

1. サイバー攻撃急増の裏に“闇のエコシステム”・・・P 2～4

2. 闇市場の実態とは？・・・・・・・・・P 5

3. サイバー攻撃への対策について・・・・・・・・・P 6～7

4. 企業に求められるサイバーセキュリティ対策・・・P 8

ファンドの運用実績、ファンドの目的・特色等・・・P 9～14

本資料は、サイバーセキュリティの専門家である高野 聖玄氏の講演を基に作成しています。

PROFILE

高野 聖玄 (タカノ セイゲン)

合同会社 脅威分析研究所 代表

STeam Research & Consulting株式会社 共同経営パートナー

専門分野:サイバーセキュリティ/リスクコントロール/
メディアマーケティング

来歴:

- ・サイバーセキュリティ会社・スプラウトの元代表取締役社長(2021年5月退任)
- ・大手企業や官公庁に対し、サイバー攻撃対策やインシデント対応支援を提供
- ・国内におけるサイバー闇市場(ダークウェブマーケット)分析を手掛ける
- ・2021年11月、サイバー空間および経済安全保障における脅威について調査・分析を行うことを目的に脅威分析研究所を設立
- ・元警視庁警視の櫻井裕一が代表のリスクコントロール会社
STeam Research & Consultingの共同経営パートナー
- ・2019年より笹川平和財団安全保障研究グループ・フェイクニュース研究会委員
- ・ニュースサイト「NewsPicks」のプロピッカー(ニュース解説の専門家)



(2022年8月末時点)

本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

“闇のエコシステム”は攻撃者が「稼げる」システム

エコシステムとは・・・

企業や顧客をはじめとする多数の要素が集結し、分業と協業による共存共栄関係であること

現在、さまざまな報道で目にするように、サイバー攻撃が急増しています。この背景には、“闇のエコシステム”の存在が深く関係していると考えられます。

“エコシステム”という名前の通り、サイバー攻撃者たちがコミュニティを形成し、サイバー攻撃が分業化、協業化されるようになっているのです。

次に、“闇のエコシステム”とはどのようなものか、構成する4つの要素

- ①さまざまな攻撃者
- ②多様なコミュニティ
- ③ターゲットの情報
- ④攻撃ツール

に着目してみていきます。

①さまざまな攻撃者

攻撃者と一口に言っても、さまざまな目的を持つ者が存在しています。金銭や情報の窃取目的から、軍事戦略など国家的な背景を持つ攻撃者などさまざまです。

②多様なコミュニティ

攻撃者は、ダークウェブ等の匿名性の高いインターネット空間に集まり、多様なコミュニティを形成しています。そのコミュニティの例として、違法な物品を取引する闇市場があげられます。→P5で詳しく解説

③ターゲットの情報

攻撃者は、過去のサイバー攻撃によって流出した情報等を手がかりに、攻撃方法や次のターゲットを探しています。このような情報も②のコミュニティ内で売買されています。

④攻撃ツール

攻撃ツールをはじめ、攻撃代行サービスや攻撃ツールのサブスクリプションサービスまでもが、②のコミュニティ上で売買されています。

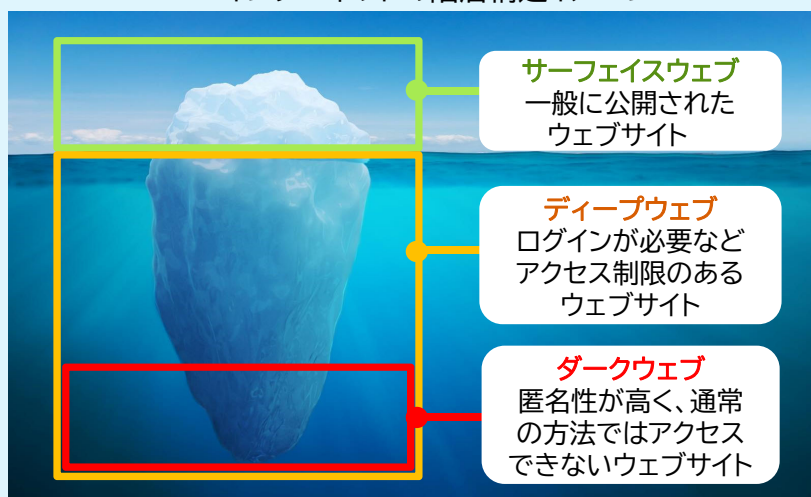
このように、攻撃者はコミュニティ内でターゲットの情報や攻撃ツールを購入し、サイバー攻撃を行っています。さらに、自身が行ったサイバー攻撃で得た情報を売って利益を得る、という攻撃者が「稼げる」システムができあがっています。

ダークウェブとは

通常の方法ではアクセスできない、匿名性の高いネットワーク上に構築されたウェブサイトのことです。その匿名性の高さから、違法薬物や個人情報、専門知識なしにサイバー攻撃ができるツールなどさまざまなものが売買され、サイバー攻撃をはじめとする犯罪の温床にもなっているといわれています。

一般に公開されたウェブサイトは、ウェブ全体ではわずかにすぎず、大部分の情報はアクセスが制限され見えないことから、こうしたインターネットの階層構造は右図のような氷山に例えられることが多く、ダークウェブはこの最深部に位置します。

インターネットの階層構造イメージ



“闇のエコシステム”を支える匿名化の進展

さらに、“闇のエコシステム”を支えるテクノロジーとして、Ⅰ通信の匿名化と、Ⅱ決済の匿名化が挙げられます。

Ⅰ通信の匿名化

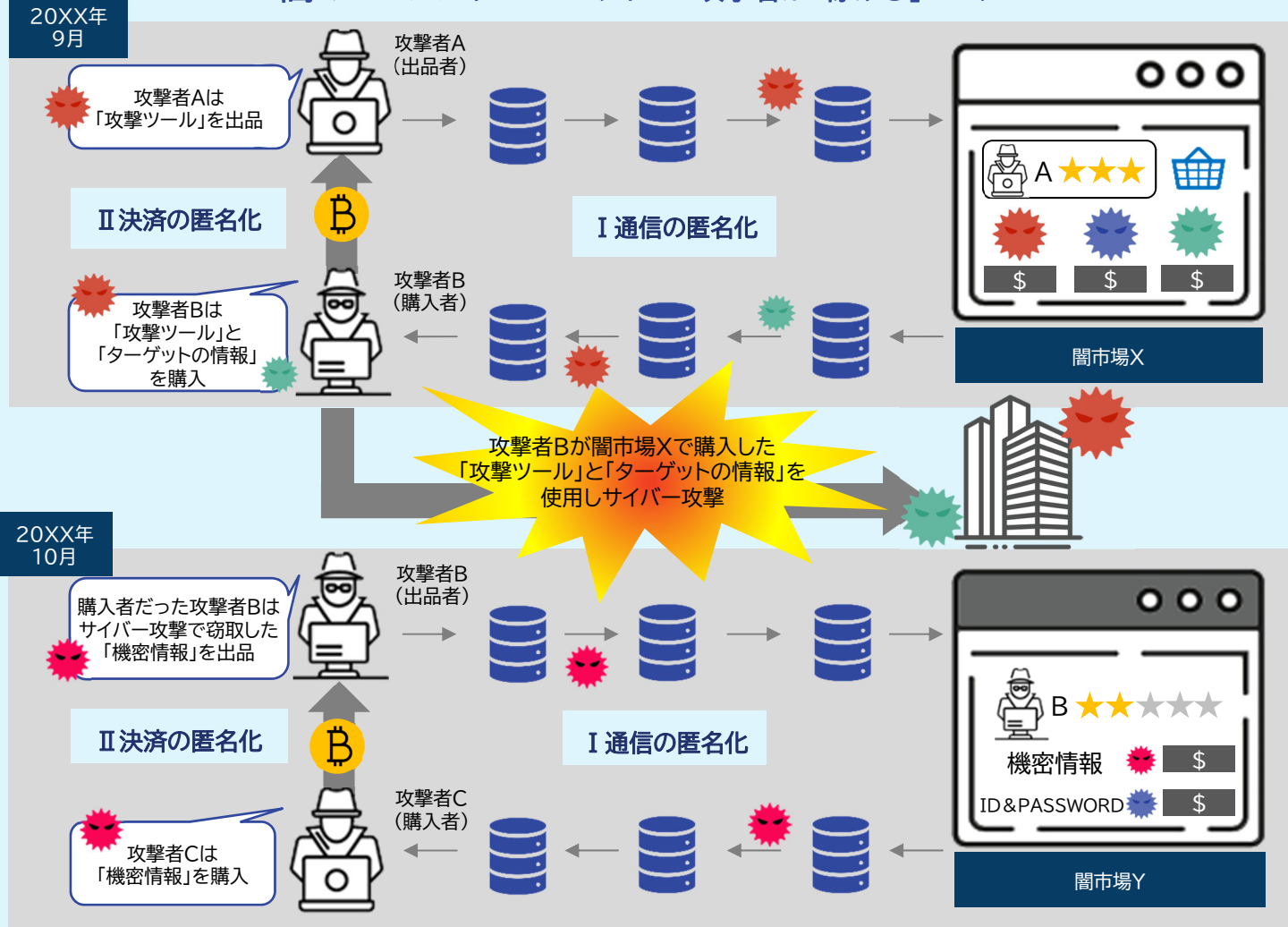
インターネット空間では、サイトにアクセスする場合、アクセス者からサイトのサーバーまで一直線で結ばれるのが基本です。また、アクセス者の情報はサイト側で特定できるようになっています。しかし、通信を匿名化できるソフトウェアを使用すると、複数のサーバーを経由し、目的のサイトにアクセス可能となり、アクセス者の情報が、経由するサーバー毎に暗号化されます。

そのため、経由したサーバーの1つを調べても、前後にアクセスしたサーバーしか特定できず、アクセス者の特定が困難になります。サイバー攻撃者にとってみると、自分の足跡がたどられにくくなるため、非常に多く使用されています。

Ⅱ決済の匿名化

仮想通貨の登場により、決済の匿名化も進みました。ブロックチェーン技術により透明性が守られているものの、“ミキシング”といった手法を用いると、取引の追跡が困難になります。さまざまな規制によって、仮想通貨口座の透明性が図られるようになってきましたが、捜査に時間がかかるという点から、攻撃者にとっては都合の良い、“闇のエコシステム”を支えるテクノロジーとなっています。

“闇のエコシステム” —サイバー攻撃者が「稼げる」システム—



サイバー攻撃のトレンドはランサムウェア攻撃

ランサムウェア攻撃とは・・・

データを暗号化したのち、元に戻すことと引き換えに、身代金を要求するサイバー攻撃のこと

次に、最近のサイバー攻撃のトレンドについて説明します。

下記のグラフは、最近トレンドとなっている、ランサムウェア攻撃の件数推移です。2020年第1四半期から2021年第3四半期のわずか1年半の間に急増していることがわかります。ランサムウェア攻撃は、金銭を直接的に得やすいため、世界中で広がりをみせていると考えられます。

また、この期間は新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的にリモートワークの普及が進んだタイミングと重なっています。リモートワークの普及と、ランサムウェア攻撃の増加の関係は、闇市場の取引のトレンドとも関連性がみられます。

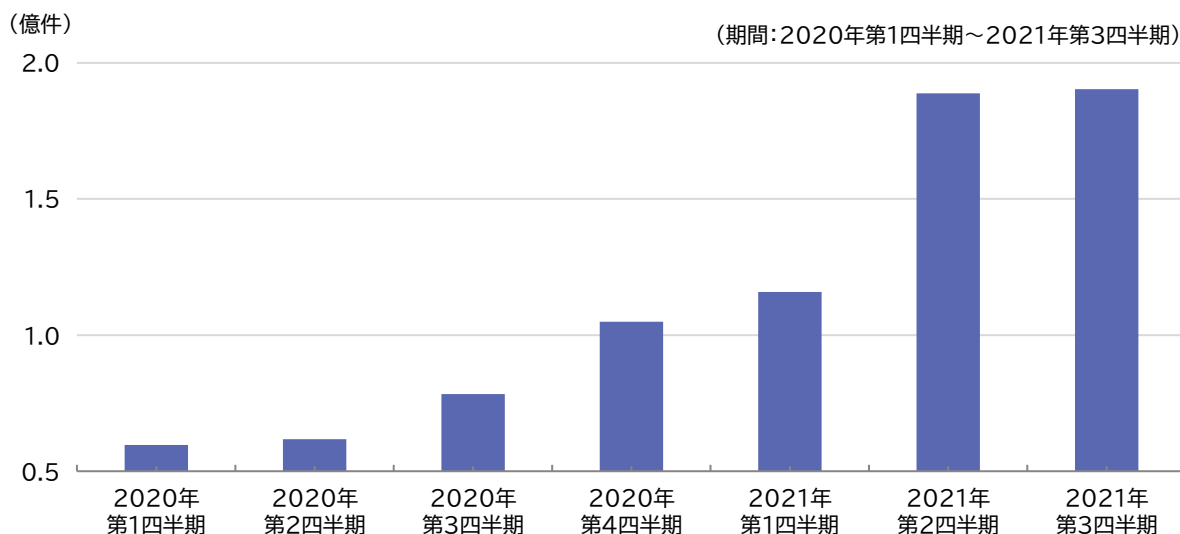
→P5で詳しく解説

さらに最近のトレンドとして、ランサムウェア攻撃が進化した「暴露型のランサムウェア攻撃」が非常に増えています。旧来型のランサムウェア攻撃では、身代金を支払っても、データが元に戻る保証がないため、ターゲットが身代金を支払わない、という選択を取る場合もありました。そこで、ターゲットに確実に身代金を支払わせる方法として攻撃者たちが編み出したのが、この「暴露型のランサムウェア攻撃」に「リークサイト」を上乗せした攻撃です。

例えば、実際に盗んだ情報の10%をリークサイトに掲載します。さらに、機密性の高い残り90%の情報も暴露されたくなければ、身代金を支払うよう要求する、というものです。

この攻撃は、暗号化するだけでなく、大量に情報を抜き出した上でリークサイトへの掲載まで行うため、旧来型と比べて、非常に手間がかかる攻撃となっています。そのため、組織的な犯行であることが推測されています。

最近の世界のランサムウェア攻撃の推移



・上記は2021年10月時点のデータです。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2 闇市場の実態とは？

闇市場で取引される個人情報 トレンドは認証情報

“闇のエコシステム”を構成するコミュニティの1つである闇市場では、違法薬物や銃器等の物品から、機密情報や攻撃ツールなど、さまざまな違法物品が取引されています。主要品目はサイトへのログインIDとパスワード、クレジットカード番号や銀行口座情報、それらに付随する個人情報です。なかでも、コロナ禍の最近のトレンドはパソコンの認証情報です。

新型コロナウイルスの拡大により、リモートワークが急激に広がったことで、企業は自社のネットワークのサイバーセキュリティ対策をしっかりと行っています。

一方で、それを使用する社員のサイバーセキュリティ対策は、企業ほど強固ではないため、会社のネットワークにアクセスする社員の自宅等のパソコンが乗っ取られ、サイバー攻撃を受けるケースが増えています。実際にサイバー攻撃の被害にあった会社の原因を究明していくと、社員の自宅のパソコンや取引先、海外の子会社等が侵入窓口となっています。この現状を反映するように、闇市場において、会社のパソコンへの認証情報が高値で取引されています。

闇市場でも「いいね」が命



“ダークウェブ”や“闇市場”という名前から、物々しいサイトを想像されているかもしれません。しかし、ほとんどの闇市場は、私たちにも馴染みのある一般的なEC（電子商取引）サイトを模倣した作りとなっており、出品者のアカウントの横には、オンラインショッピングサイト等と同様に出品者の評価が掲載されています。闇市場においては、情報の出品者も購入者も犯罪者であるので、お互いを疑いながらも、

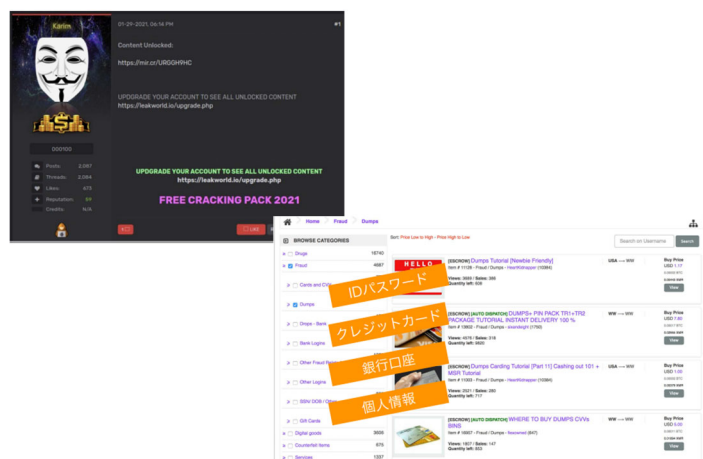
相手が信用できるかを見極めるために、一般的なサイト同様、「いいね」を指標にしています。匿名でのやり取りの性質上、犯罪者たちも第三者の評価を重視していることがわかります。

捜査当局とのいたちごっこ 闇市場はダークウェブ以外 にも存在

ダークウェブ内に闇市場が乱立していることは、世界の捜査当局も把握しており、捜査・摘発を進めていることから、2020年以降、大きな闇市場は存在していません。

大きなサイトを運営するには費用がかかること、運営者がさまざまなリスクを負うこと、などを理由に、超巨大市場は消滅しつつあります。一方で、足下では中小規模のサイトが乱立していることから、闇市場の新陳代謝が早くなり、捜査当局とのいたちごっこが続いています。また、今まで紹介してきた闇市場は基本的にダークウェブ上に存在していますが、アクセス制限のある一般的なディープウェブにも存在しています。

ダークウェブのサイト例



(出所)脅威分析研究所

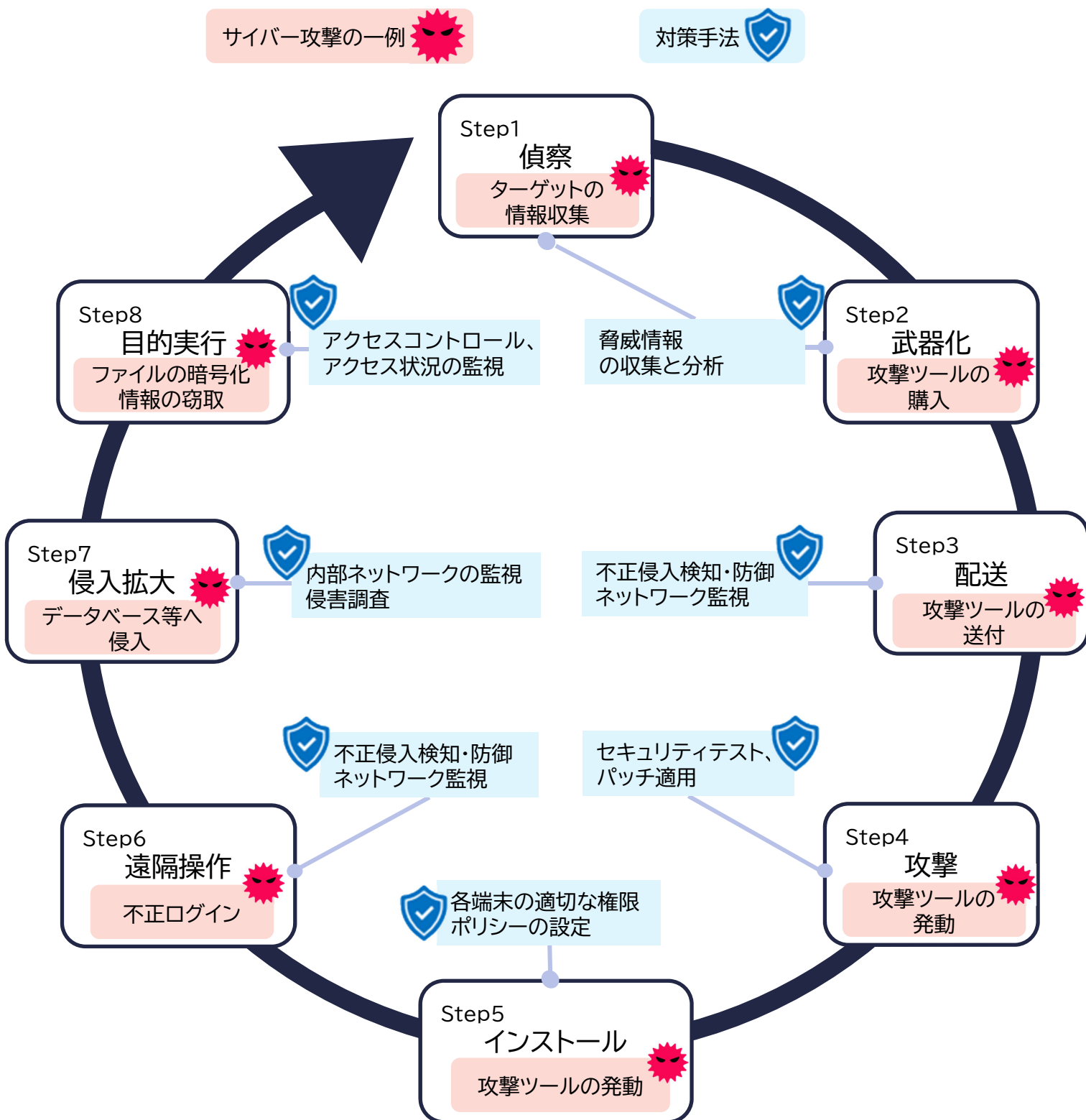
3

サイバー攻撃への対策について

サイバー攻撃の8ステップと 対策手法

下記は、サイバー攻撃のステップを単純化したモデルです。

サイバー攻撃を防ぐためには、サイバー攻撃者たちの攻撃手法を学び脅威に対応することが必要です。



・上記はイメージであり、全てを網羅したものではありません。

(出所)脅威分析研究所の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。

3 サイバー攻撃への対策について

サイバー攻撃事例からみる 対策のポイント

実際に、闇市場で個人のパソコンのデスクトップ画面が販売されるという事象が起きました。画面上には、クレジットカード番号や、各サイトへのログインID・パスワード等の個人情報も表示されていました。そのみならず、このパソコンはリモートワークで使用されており、会社のパソコンへの認証情報も一緒に販売されていました。この情報を購入したサイバー攻撃者が、認証情報を使用して、企業のデータベースなどにアクセスし、機密情報が流出する、という事件に発展する事態となりました。

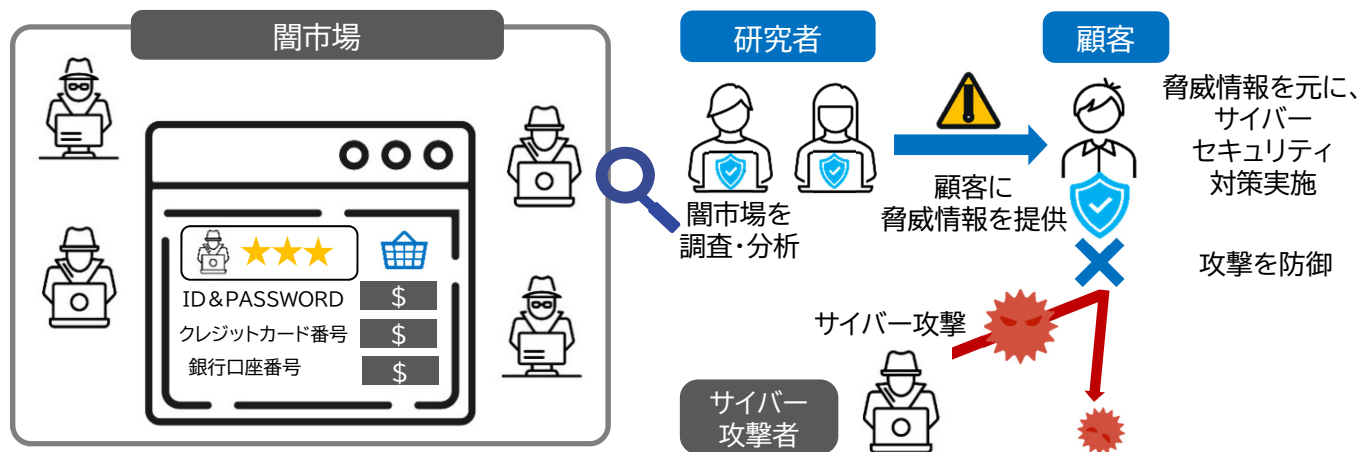
企業が社員に付与した認証情報は、企業が発行したものとなるため、サイバー攻撃者が不正にログインしたとしても、不審者として検知されず、企業の社員として認識されてしまいます。企業側から見ると、いつも通り社員が自宅のパソコンからアクセスしてきたように見えてしまうのです。

この攻撃事例から、認証情報のセキュリティ対策のみでは不十分であるといえます。例えば、社員が会社のシステムにアクセスした後、業務と関係がない部門のフォルダにアクセスするなど、ネットワーク上で日常と異なる不審な行動をとった場合に検知できるようにする等、侵入されることを前提として、さまざまな角度からのサイバーセキュリティ対策が必須となっています。

闇市場のリサーチ 脅威を事前に把握する

前述の通り、“闇のエコシステム”の存在により、攻撃者はサイバー攻撃で窃取した情報を闇市場で販売し、文字通り「稼げる」ようになっています。一度窃取され、サイバー攻撃の対象となった情報は、さらに別の攻撃者によって利用される可能性もあります。サイバーセキュリティ対策への意識の高まりと共に、闇市場の探索、調査の需要が高まっています。

闇市場の調査・分析を活用したサイバーセキュリティ対策イメージ



4 企業に求められるサイバーセキュリティ対策

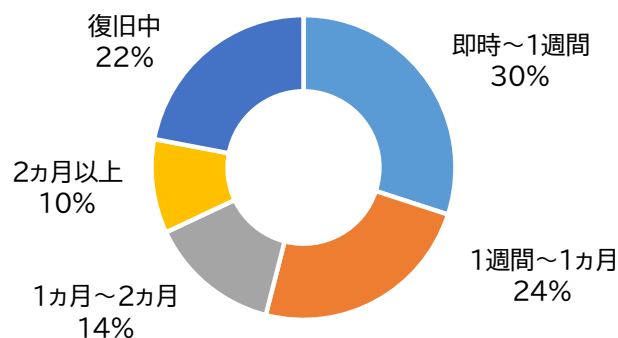
サイバー攻撃が ビジネスに与える損害

下記のグラフは、ランサムウェア攻撃を受けた国内の企業・団体が復旧に要した時間と費用です。被害にあった場合、復旧に要した期間は1週間以内が30%と最も多いですが、中には2ヵ月以上を要したケースも存在しています。

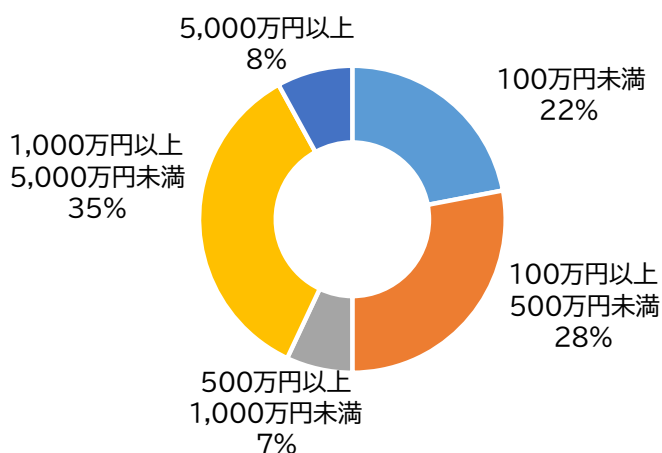
また、ランサムウェア被害に関連して要した調査・復旧費用の総額については、1,000万円以上の費用を要したケースが43%を占めています。企業がサイバー攻撃を受けた場合、復旧費用以外にも、損害賠償、ビジネス停止による機会損失や信用の失墜などさまざまな損失が発生する可能性があり、大きな脅威となっています。

2021年の企業・団体等におけるランサムウェア被害の実態

復旧に要した期間



調査・復旧費用の総額



・企業・団体等におけるランサムウェア被害の実態を把握するため、被害件数(146件)のランサムウェア被害に関し、被害企業・団体等にアンケート調査を実施。復旧に要した期間:有効回答数108件、調査・復旧費用の総額:有効回答数97件。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)警察庁発表「令和3年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」を基に三菱UFJ国際投信作成

ステークホルダーから 対策責任が求められる時代に

ステークホルダーとは・・・

企業が経営をするうえで、直接的または間接的に影響を受ける利害関係者のこと

日本では、2022年4月より、東京証券取引所の市場区分が変更となりました。なかでも、プライム市場は「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」と定義されており、東証一部の区分の時より、上場要件が厳しくなっているため、より一層のガバナンスの強化が求められています。

具体的には、経営者が、サイバーセキュリティ対策にどの程度取り組んでいるか、どのような対策を行っているか等が評価される時代になってきています。また、それに対し、企業の適切な情報開示が求められています。加えて、経済産業省でも、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定し、各企業にサイバーセキュリティ対策を進めるよう促しています。

サイバー攻撃の増加により、サイバーセキュリティ対策の重要性が社会的に強く認識されたことに伴い、日本のサイバーセキュリティ対策レベルの一層の向上が期待されます。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。

当ファンドの運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

■ 純資産総額【右目盛】 ■ 基準価額【左目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

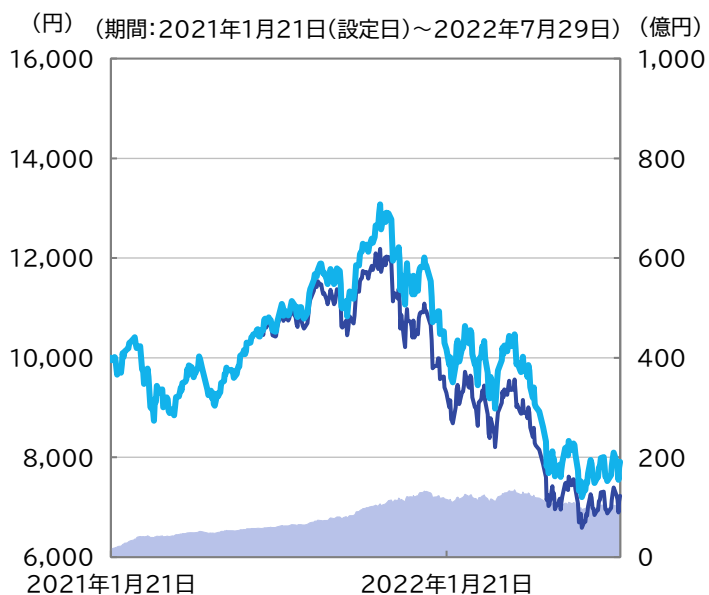
為替ヘッジあり



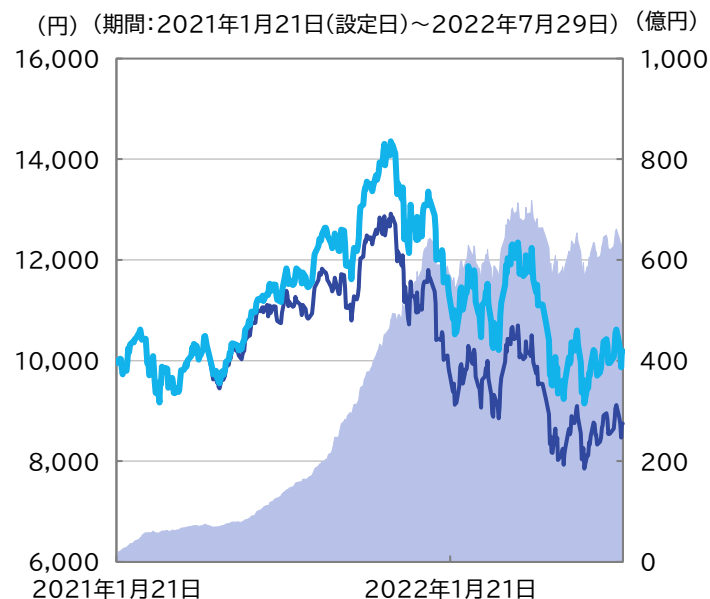
為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり)予想分配金提示型



(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
*実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ・分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ・また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料]購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額]ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)]日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額
[その他の費用・手数料]以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

2022年8月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

2022年8月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めばき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2022年8月31日現在

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型／(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。



■本資料の作成は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

FP22-08110